

第6期出雲市障がい福祉計画・第2期出雲市障がい児福祉計画（評価・検証）

1. 地域における生活の維持及び継続の推進

(1) 地域生活支援拠点の機能の充実

成果目標①「地域生活支援拠点等の整備」

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	検証・現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
拠点の整備箇所数	1か所	1か所	A	令和4年度末で市内73事業所の登録があり、面的整備を行った。さらに2名のコーディネーターを配置した。 相談支援専門員の制度理解や市民への周知について課題はあるが、相談、緊急時の受け入れ及び対応、体験の機会や場の確保に係る整備は進んでいる。	達成済
運用状況の検証・検討	2回/年	1回/年	B	施策推進協議会において運用状況の報告を行った。運用状況の検証・検討については、プロジェクト会議にて行った。	p.17

(2) 入所等からの地域移行に向けての体制確保

成果目標②「施設入所者の地域移行に向けての体制確保」

★施設入所者数 ※令和元年度末時点の施設入所者から1.7%削減

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
施設入所者の削減人数	5人 (1.7%)	17人	B	令和元年度と比較すると、17名の減となっているが、現在も待機者がかなり多い。高齢化や重度化、核家族化に伴い、引き続きニーズは高い状況であるものの、適切に意思決定支援を行った上で、入所が必要か否かについて明確にする必要がある。	p.17

★地域生活移行者数 ※令和元年度末時点の施設入所者6%が地域生活へ移行

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
地域生活移行者	18人 (6%)	2人	C	現状としては、施設入所から地域への移行はあまり進んでいない。グループホームや在宅介護への移行について、相談支援を通じ、適切に意思決定支援を行い、地域生活を希望する者が地域で暮らすことが可能となるよう体制を整備する必要がある。	p.17

【評価区分】 A:目標を上回った、B:概ね目標どおり、C:目標を下回った、D:目標を大きく下回った

2. 福祉施設から一般就労への移行

(1) 一般就労への移行や賃金・工賃向上への取組の促進

成果目標③「福祉施設から一般就労への移行等」

★一般就労移行者数 ※令和元年度実績の1.27倍以上

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労する者の数	38人	24人	C	一般就労への移行が可能な利用者や就労支援事業者に「知識と能力の向上」及び「生産活動の機会の提供」という事業趣旨の浸透を進め、一般就労を目指した前向きな利用を推進する必要がある。	p.19

★就労施行支援事業を通じた一般就労への移行者数 ※令和元年度実績の1.30倍以上

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労する者の数	17人	5人	C	市内事業所(3事業所)が少なく、利用者や相談支援専門員の選択肢になりにくい。利用者の特性に応じた適切なサービスの選択を推進していく必要がある。	p.20

★就労継続支援A型事業を通じた一般就労への移行者数 ※令和元年度実績の概ね1.26倍以上

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労する者の数	3人	3人	B	市内事業所(6事業所)が少なく、利用者や相談支援専門員の選択肢になりにくい。利用者の特性に応じた適切なサービスの選択を推進していく必要がある。	p.20

★就労継続支援B型事業を通じた一般就労への移行者数 ※令和元年度実績の概ね1.23倍以上

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労する者の数	18人	16人	B	利用者数に比べて一般就労に移行できている事例が少ない。 一般就労への移行が可能な利用者や就労支援事業者に「知識と能力の向上」及び「生産活動の機会の提供」という事業趣旨の浸透を進め、一般就労を目指した前向きな利用を推進する必要がある。	p.20

(2) 就労定着支援の利用促進

成果目標③「福祉施設から一般就労への移行等」

★就労定着支援事業の利用者数 ※就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち7割が就労定着支援事業を利用

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
令和3年度から令和5年度の間、就労定着支援事業を利用する者のうち、令和5年度に就労定着支援事業を利用する者の数	55人	13人	C	一般就労に移行した人数が計画値に満たないため、それに伴って就労定着の実績が伸び悩んでいる。 引き続き一般就労への移行の取り組みを推進する必要がある。	p.20

★就労定着支援事業所の就労定着率 ※就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所が全体の7割以上

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
就労定着支援事業所のうち、令和5年度に就労定着率が8割以上の事業所数	4事業所	3事業所	B	3事業所が9割以上を達成している。残りの1事業所は7割以上に到達しており、達成目前ともいえる。 就労支援段階からの丁寧な支援を推進する必要がある。	p.20

3. 共生社会の実現に向けた取組

(1) 地域包括支援システムを活用した精神障がい者の支援

活動指標: 保健、医療及び福祉関係者による協議の場

項目・内容	R3目標	R4目標	R5目標	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期計画
	R3実績	R4実績	R5実績			
開催回数(施策推進協議会、専門部会等)	7回	7回	7回	C	コロナ禍のため、関係者が参集して課題の整理や仕組みについて検討することが困難であった。	p.18
	5回	1回				
関係者の参加者数(関係者の実数)	40人	40人	40人	A	医療、福祉関係者をメンバーとする専門部会で協議。専門部会の人数が10名であるため参加者人数は増えていない。	達成済
	10人	10人				
目標設定および評価の実施回数(施策推進協議会で実施)	1回	1回	1回	C	県を主体とした取組に参画する。	見直し 削除
	0回	0回				

活動指標: 各サービス利用者のうち精神障がい者の年間利用者数

項目・内容	R3目標	R4目標	R5目標	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期計画
	R3実績	R4実績	R5実績			
地域移行支援	10人	11人	12人	C	利用が少なく、目標に達していない。サービス自体の周知が進んでいないことと、受け手の事業所が少ないことが影響していると思われる。	p.18
	2人	3人				
地域定着支援	63人	65人	67人	A	徐々に利用が増えており、目標は達成している。	p.18
	74人	86人				
共同生活援助	57人	61人	63人	A	GH利用のニーズは高いが、施設も空きがない状況が続いている。	p.18
	62人	64人				
自立生活援助	6人	7人	9人	A	概ね目標を達成しており、自立に向けた支援ができています。期限があるサービスなので、その後地域定着のサービスに変更することが多い。	p.18
	15人	10人				

4. 相談支援体制の充実・強化等

(1) 相談支援体制の充実・強化等

成果目標④「相談支援体制の充実・強化等」

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
総合的・専門的な相談支援の実施及び地域相談支援体制の強化に向けた取組	実施	実施	B	活動指標で示した取組を通して、相談支援の強化を図った。機能強化事業所、委託相談支援事業所、それ以外の相談支援事業所の各々の役割を明確にする必要がある。	p.12

活動指標：相談支援体制の充実・強化のための取組

項目・内容	R3目標	R4目標	R5目標	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
	R3実績	R4実績	R5実績			
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	28件	28件	28件	B	機能強化事業所が市内相談支援事業所を訪問または、個別相談会を実施し、業務に関する困りごとの相談や現状把握及び困難事例への指導助言を行った。障がい者やその家族からの多様なニーズに対応するため、相談体制や質のさらなる向上が求められる。	p.13
	20件	30件				
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	8件	8件	8件	B	専門部会において相談支援専門員の資質向上や連携の強化に向けた取組について検討し、実施している。「事例検討会」を開催し、相談支援専門員の知識習得及び資質の向上を図った。適切な支援につなげることができる相談支援専門員の育成が必要である。	p.13
	8件	10件				
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	12回	12回	12回	B	毎月1回、定期的に相談機関や関係機関と会議を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や災害対応等の理由で急遽中止とした回があった。相談機関同士の連携がさらに進むような内容にしていく必要がある。	p.13
	12回	9回				

5. 障がい福祉サービス等の質の向上

(1)障がい福祉サービス提供事業者等の質の向上

成果目標⑤「障がい福祉サービス等の質の向上」

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
障がい福祉サービス等の質の向上	実施	実施	B	サービス調整会議や専門部会などで、事例検討や研修会を実施したり、関係機関や事業所間で情報交換を行うことでサービス提供事業者等の質の向上を図っている。	p.16

活動指標:障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

項目・内容	R3目標	R4目標	R5目標	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
	R3実績	R4実績	R5実績			
都道府県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数の見込	9人	9人	9人	C	島根県主催の研修への参加については、可能限り参加している。特に、WEBでの研修会や講演などにも積極的に参加し、引き続き適正な事務処理に努める。	p.16
	6人	6人				
障がい者自立支援審査支払等システム等による審査結果の共有(体制の有無)	有	有	有	B	サービス提供事業所への事業所説明会を開催している(年1回)。	p.16
	有	有				
障がい者自立支援審査支払等システム等による審査結果の共有(実施回数)	1回	1回	1回	B	サービス提供事業所への事業所説明会を通して、制度改正や請求審査に伴う改善事項の周知を図っている。	p.16
	1回	1回				

1. 障がい児通所支援等の地域支援体制の整備

(1) 児童発達支援センターの機能強化

成果目標⑥「障がい児支援の提供体制の整備等」

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
児童発達支援センターの設置	3か所	3か所	B	児童発達支援センターは市内に3か所あり、地域の中核的な療育施設として障がい児への専門的な地域支援を行っている。	p.61

(2) 保育所等訪問支援の地域支援体制の整備

成果目標⑥「障がい児支援の提供体制の整備等」

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	6か所	4か所	B	市内には保育所等訪問支援を実施する事業所は4か所あり、集団生活においての支援を行っているが、一方で利用実績は減少しており、現在の設置数で充足している状況である。今後、インクルージョンを推進していく上での保育所等訪問支援の位置付けを整理し、利活用を図る。	p.63

(3) 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

成果目標⑥「障がい児支援の提供体制の整備等」

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	2か所	3か所	B	受入人数に制限があるため、利用希望どおりに受入ができないこともある。	p.62

(4) 医療的ケア児支援のための関係機関の連携

成果目標⑥「障がい児支援の提供体制の整備等」

項目・内容	目標 (R5年度末)	R4年度末 実績	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設定	協議の場あり	協議の場あり	A	出雲保健所を中心とした「出雲圏域の医療依存度の高い在宅療養児の生活支援検討会」にて関係機関が協議する場がある。	達成済
医療的ケア児のためのコーディネーターの配置	複数配置	8	A	児童の相談対応を行っている相談支援事業所での配置増が進んでいる。	達成済

活動指標：医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

項目・内容	R3目標	R4目標	R5目標	評価	現状分析・計画達成のための課題	次期 計画
	R3実績	R4実績	R5実績			
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	8人	10人	12人	A	コーディネーターの配置については目標を達成している。コーディネーター研修修了者が、実際に計画相談の対応をしていく必要がある。	p.62
	10人	16人				